

3 金融に関する取組

地域金融機関による金融円滑化や地域密着型金融の推進に向けた取組を支援するほか、地域経済エコシステムの各主体のつなぎ役を果たしています。

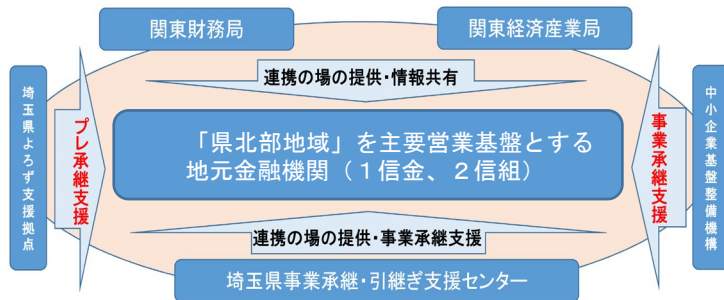
地域の関係者と連携した事業者支援の取組

埼玉県北部地域の実情を踏まえ、地元金融機関等とセミナーを開催。また、県内の企業経営者等から意見を伺う場を設け、その意見を事業者支援の取組にフィードバックし活用。

概要

- 関東財務局は、埼玉県の北部地域（熊谷市等）では「高齢の中小・零細事業者が多く存在し、事業承継の取組は喫緊の課題」との声を把握。県北部地域経済の維持・発展を見据えた取組として、支援機関等との共催により、「事業承継を視野に入れた地元金融機関による事業者支援」をテーマに事業者支援セミナーを開催。

<「事業者支援セミナー～埼玉県北部地域セッション～」のコンセプト>



- 関東財務局と関東経済産業局が「さいたま活性化サロン」※を初めて共催。「ポストコロナにおける事業者支援の在り方セミナー」と題して、両局の事業者支援に関する各取組を紹介した後、金融機関・支援機関を交えた意見交換を実施。

※関東財務局が地域のオピニオン・リーダーである企業経営者等と地域経済の中長期的な課題について意見交換を行うプラットフォームとして平成26年より開催しており、関東財務局(埼玉県)のほか、各財務事務所においても地域のニーズを踏まえ、時宜に合ったテーマで随時開催。

取組の成果

- 事業者支援セミナーの開催を通じ、北部地域の実務担当者（地元金融機関・支援機関）間の「顔の見える関係性」を強化し、知見・ノウハウを共有しあう場を創出。セミナーの的（北部地域）を定めたことで、関係者による意見交換が活発化し、金融機関からは「関係者が足並みを揃え認識共有する機会となった」「支援機関のアドバイスを交えた意見交換は支援力向上に繋がる」等の声。
- 今回の「さいたま活性化サロン」は、県内の企業経営者の方々から金融機関等に期待する役割や行政への要望等について、直接ご意見を伺う機会と位置付け。サロンメンバーからの意見は、事業者支援セミナーを含む関東財務局の事業者支援の取組状況の評価として、今後の取組にフィードバックし、活用。



【事業者支援セミナー（熊谷市）】



【さいたま活性化サロン（さいたま市）】

税理士向け「事業承継に関する業務等説明会」の開催

事業者にとって身近な相談相手である税理士に対し、事業承継支援に取り組む石川県内の支援機関が、自らの業務や態勢等をオンラインにて説明・紹介。事業承継支援に係る税理士を起点とした円滑な連携態勢の構築に寄与。

概要

- 地域の重要課題であり多様な論点を有する事業承継問題について、**支援機関同士の一層の連携が重要**との認識のもと、支援機関等が多数参加する**既存会議の枠組を活用**し、北陸税理士会等と連携のうえ企画・開催。
- 税理士約30名がオンラインで参加**し、支援機関から業務紹介等を行った後、参加機関同士による意見交換も実施。

■開催日：令和4年12月22日
 ■主催者：北陸財務局、中部経済産業局、石川県

<説明会の模様>



<参加機関>

北陸税理士会、銀行協会、信用金庫協会、信用組合協会、日本政策金融公庫、商工組合中央金庫、信用保証協会、商工会議所連合会、商工会連合会、中小企業団体中央会、よろず支援拠点、事業承継・引継ぎ支援センター、中小企業活性化協議会、信金キャピタル、中小企業基盤整備機構 (順不同)

取組の成果

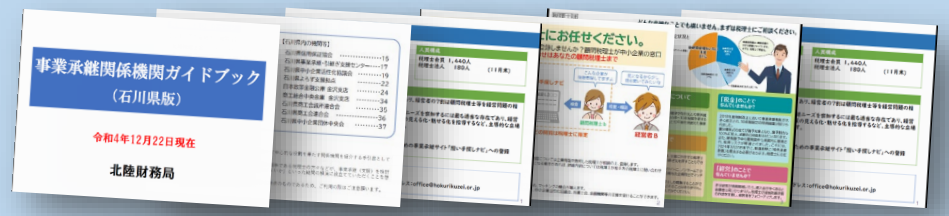
- 参加した税理士の主な声 (アンケート結果)



- ・各支援機関の存在を知ることができ有益だった
- ・個別事例の踏み込んだ話が欲しかった

- 説明会資料を「**事業承継関係機関ガイドブック**」として、当局HPに公表、税理士会から会員税理士に周知。
- 同様の取組を、R5.4富山財務事務所主催(富山県版)、R5.6福井財務事務所主催(福井県版)で開催。
- 参加者等の意見を踏まえつつ、今後も継続開催の方針。

<ガイドブック(石川県版)>

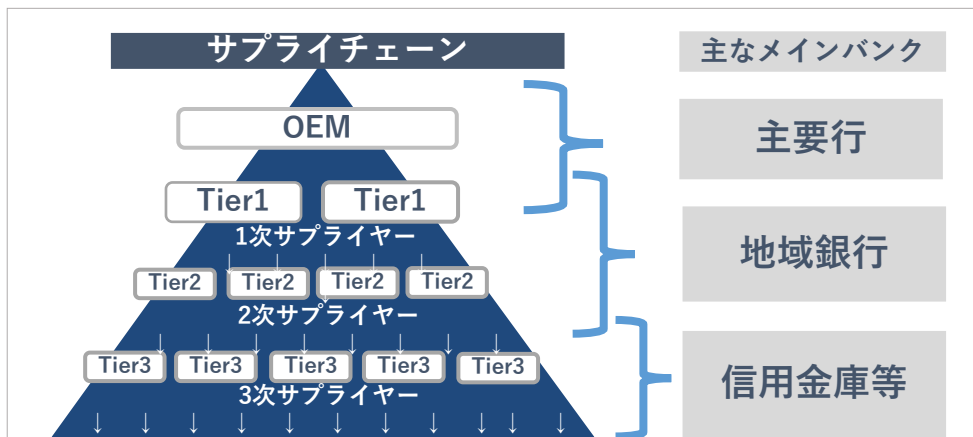


地域の基幹産業における中長期課題に対する取組

東海財務局は、「自動車産業と金融機関によるカーボンニュートラルサポート連絡会」を発足。東海地域の基幹産業である自動車産業のカーボンニュートラル(CN)対応がサプライチェーン全体として円滑かつ迅速に進むよう、自動車産業界と金融機関との情報共有の場を提供した。

概要

- 自動車産業はサプライチェーンの裾野が広く、かつ階層化され、階層毎に取引金融機関の業態が異なる構造。CNを円滑かつ迅速に進めるためには、自動車産業界と金融機関の間で、かつ階層縦断的な情報共有が不可欠。
- 東海財務局は、中堅・中小サプライヤーのCN対応をサポートする金融機関と自動車産業界が一体となって取り組むためのプラットフォーム(連絡会)を発足。これまでは、製造現場のCO₂等排出量削減対応を主テーマに開催。



取組の成果

- 金融機関から出された課題や意見要望等に対し、連絡会では、OEM(完成車メーカー)から自動車業界団体におけるOEM間での測定ルール共通化の取組が紹介されたほか、OEMや上位サプライヤーによる説明会の実施状況等を紹介。

現状の課題 (代表的な声)

経営者の意識浸透の遅れ

知識・ノウハウの不足

コスト負担への懸念

OEM・上位サプライヤーなどに対する意見・要望 (代表的な声)

方針の共有

測定ルールや方法の共通化

ノウハウ・取組事例等の共有

- Tier3以下の層(左図参照)の対応が十分に進んでいない状況が認められたため、今後は業界挙げての対応の進展に期待するほか、金融機関においては、CO₂等排出量の見える化や削減策の実行に伴い、各段階で必要となる資金繰り支援や財務改善支援等を的確に行う必要。

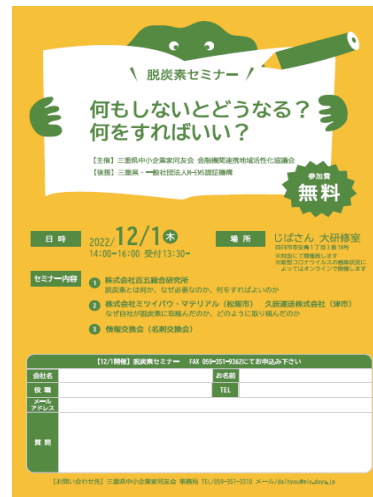
脱炭素セミナーを開催

東海財務局津財務事務所は、三重同友会・金融機関連携地域活性化協議会(※)において、脱炭素セミナーを開催。県内の中小事業者及び地域金融機関の脱炭素への取組を後押し。

※ 中小企業の抱える課題を解決し、地域経済の活性化と地域の発展を図ることを目指して、令和2年4月に三重県中小企業家同友会、三重県内金融機関及び津財務事務所の三者で設立した協議会

概要

- 世界的な脱炭素の流れのなか、中小事業者にとって、GHG(温室効果ガス)排出量の把握・削減はきれいごとではなく、**自社の取引関係に直結**する問題。
- 津財務事務所は、三重県中小企業家同友会と協力し、協議会の活動として「脱炭素セミナー」を開催し、中小事業者における**GHG排出量の把握・削減の意識を醸成**。



セミナーのチラシ

セミナー内容

- ①**基調講演(シンクタンク)**
脱炭素とは何か、なぜ必要なのか、何をすればいいか
- ②**中小企業の取組事例紹介(運輸業、製造業)**
なぜ自社が脱炭素に取り組んだのか、どのように取り組んだのか
- ③**情報交換会(名刺交換会)**

取組の成果

- セミナーでは、脱炭素に取り組む意義等について説明したほか、脱炭素の取組を実践している中小企業経営者から自社での取組内容を紹介。
- セミナーを通じて、**中小事業者の脱炭素への取組を後押し**できたほか、脱炭素を通じた**地域金融機関による事業者支援の一層の充実も期待**される。ところ。



セミナーの様子

参加者の声

- 他社の脱炭素に対する**具体的な取組内容は大変参考になった**。
- 環境面や経費削減等の観点から、脱炭素経営に取り組む意義は大きいと感じたことから、**すぐに活かせる小さなことから取組を検討していきたい**。

関連機関と連携した会議、勉強会等の開催（金融関係）

関連機関からの要望等に対応し、当局担当課が所掌する金融業務に関する勉強会や詐欺等の犯罪撲滅を目的とする会議を開催。

概要

- 暗号資産取引の仕組み等にかかる講演会（裁判所）**
 大阪地方裁判所から「暗号資産が絡む訴訟事案を扱う裁判官等を対象とした、暗号資産取引の基本的仕組みに関する講演を実施してほしい」との要望を受け、講演会を開催。
- 大阪府警察本部との勉強会**
 大阪府警察本部から「捜査員の金融商品取引法等に関する知識向上を図るための勉強会を開催してほしい」との要望を受け、希望するテーマを確認した上で勉強会を開催。
- オール大阪特殊詐欺撲滅対策会議**
 大阪府警察本部と連携し、官民一体で大阪から特殊詐欺を撲滅することを目的に、特殊詐欺の被害者層である高齢者と密接に関係する団体のほか、特殊詐欺の被害防止に取り組む機関や団体、事業者、自治体等120の機関が一堂に集まり、約4年半ぶりに対面で開催。

取組の成果

- 裁判官及び書記官約40名に対し、ブロックチェーンの仕組みや暗号技術等について説明を実施。高い専門性の習得が求められる裁判官等の知識拡充に貢献。
- 捜査員約40名に対し、金融商品取引法の基礎知識や投資助言・代理業の概要等について解説。捜査員の知識向上により、円滑な捜査遂行等に貢献。
- 府内の特殊詐欺被害の状況のほか、犯人からの実際の電話音声を会場に流し、大阪府警による「寸劇」等も実施。被害拡大防止に係る情報を共有することで、府民の大切な財産を守ることが期待される。



地域活性化のための政策金融セミナーを開催

福岡財務支局が九州財務局に連携を打診し、「政策金融を活かした農林水産業・食品産業の成長産業化」をテーマに、九州一円の金融機関等を対象としたオンラインセミナーを共同で開催。

概要

- 農林水産業・食品産業については、人口減少に伴う国内市場縮小や事業者が減少する一方で、大規模化かつ高度化した農業経営を目指す事業者が徐々に増えており、**地域活性化を担う成長産業**としての期待が高まっているほか、**農林水産物・食品の輸出や海外展開**に向けた環境整備が進められている。
- 農林水産事業者等による輸出拡大**に向けては、効率的な輸出物流の構築や海外での販路拡大等を行う必要があり、このためには、**事業者ニーズを把握している民間金融機関と専門的ノウハウを持つ日本政策金融公庫等との連携が不可欠**。そこで、関係機関における当該輸出等の機運を高めることを目的としたセミナーを企画。

セミナーのプログラム

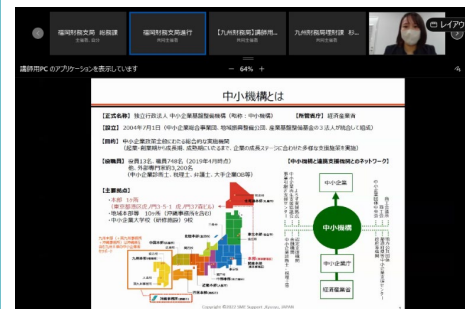
1. 農業等を取り巻く情勢変化と日本公庫（農林水産事業）の取組
～民間金融機関の農業融資活性化の支援～ [日本政策金融公庫](#)
2. 農林水産物・食品の海外輸出の現状、改正輸出促進法について [九州農政局](#)
3. 食産業への海外展開支援について [中小企業基盤整備機構九州本部](#)

取組の成果

- 両局管内の金融機関等から約40先が参加。
- 各講師が、農林水産物・食品輸出の現状、輸出拡大に向けた制度資金等の各種施策及び海外展開支援メニュー等について説明。この結果、**関係機関における当該輸出等の機運を高める**ことができたほか、**同機関間における連携・協調の更なる進展の契機**を付与することができた。

参加者の声

- ・ 政策に至る背景まで理解することで、日々の業務に活かせることが多くあった。
- ・ 支援策・連携ツールが参考になったほか、公庫等との連携の取組が理解できた。
- ・ 海外展開を検討する取引先が増加し関心が高まっており、タイムリーだった。



沖縄版・企業支援によるコロナへの挑戦

YouTubeアーカイブ
視聴はこちら！

沖縄総合事務局は、コロナ禍に苦しむ企業に対する支援機関の事業再生等支援力の向上や連携強化に向けたセミナーを開催。沖縄県経済の力強い回復に繋がるよう後押し。



概要

- コロナによる経済への影響が続く中、企業支援の現場においては、事業の承継や経営課題に直面する事業者に対して、金融機関、信用保証協会、中小企業活性化協議会、よろず支援拠点などの支援機関が、より一層連携を強化して、事業者支援等を行うことの重要性が益々高まっている。
- こうした中、全国や地域に支援ネットワークを持つ中小企業基盤整備機構沖縄事務所等と協働し、支援ノウハウ向上等を目的として、支援機関向けの事業承継支援・連携強化による事業再生支援のセミナーを開催した。

<「中小企業と会計」コロナ禍での中小事業者の現状把握とその支援に向けてー（令和4年9月8日開催）>

○日下企業経営相談所の日下智晴氏から、「中小企業と会計」をテーマに基調講演を実施。また、荻堂聡久氏（公認会計士）が作成した課題（製造業者の経営上の課題等）について、グループディスカッションを実施。

<事業者支援態勢の強化（令和5年2月21日開催）>

○金融庁監督局 参事官の新発田龍史氏から、「地域金融行政の現状と課題」をテーマに基調講演を実施。ブルームーンパートナーズ株式会社の伊波貢氏及び金融庁担当者を講師として、事業者の実情に応じた適切な支援をテーマとしたケーススタディとグループディスカッションを実施。

取組の成果

- グループディスカッションでは、事業再生支援の課題を討議テーマに設定し、参加者が直面している課題に即した討議を実施することで、熱量の高い意見交換が実現した。



- 地域金融機関や支援機関同士のネットワークの深化や支援ノウハウの蓄積により、事業者支援の取組の後押しにつながることを期待される。

【今後の展開】

- 今後も地域関係者と連携して企業支援機関向けのセミナーを継続的に開催し、持続的な地域経済エコシステム※の形成、並びにコロナの影響を受けた地域経済の力強い回復を後押ししていく。※P.13参照